

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) 共同事業 参加		担当部署	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一		
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)のデータバンク事業に参加するための分担金を拠出。データバンクは、世界の原子力基礎・基盤のためのデータ整備、利用促進事業の中核センターとして位置付けられ、本事業に参加することにより先進諸国の最新の計算プログラムや評価された実験データを整備されたものとして入手し、利用することが可能であり、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NEAデータバンク事業において、参加国からニーズの高い原子力関係の核データ(原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ)、計算コード(各種の計算や解析に用いるプログラム(ソフトウェア))等の収集・整備・保管等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	101	94	79	73	79
		補正予算	△8	△11	△4		
		繰越し等	0	0	0		
		計	93	83	75	73	79
		執行額	93	83	75		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することで我が国の原子力研究開発の基盤整備に資する。 【成果実績】 先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することで我が国の原子力研究開発の基盤整備が図られた。	成果実績	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD/NEAデータバンク事業に対する拠出金の支払い		活動実績 (当初見込み)	件	1	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	単位あたりコストを想定できない。		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構原子力機関分担金	73百万円	79百万円				
	計	73百万円	79百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、多くの研究機関からニーズがある先進諸国の最新の計算プログラム等を入手し利用することで我が国の原子力研究開発の基盤整備に資する公益性の高い事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国の分担額については、OECDにおいて適正に決定されているため妥当といえる。また、我が国の分担金の使途については、データバンク事業に必要なものみに使用されており妥当といえる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、原子力基礎基盤整備のためのデータ整備等を国際機関であるNEAにて集約し効率的に実施するものであり、実効性の高い事業となっている。また、先進諸国の最新プログラムの利用等の充実により、我が国の原子力研究開発の基盤の整備が着実になされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することが可能となり、我が国の原子力研究開発の基盤整備が着実に図られている。引き続き、他国の抛出の動向も踏まえつつ、抛出額を精査する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)のデータバンク事業に参加するための分担金を抛出する長期継続事業である。</p> <p>2. 所見: 20年以上続く長期継続事業であるが、国際機関との関係で必要性が認められる。また、平成23年度レビューの指摘を踏まえ、24年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っており評価できる。引き続き、我が国の国内機関による利用状況を確認しつつ、着実に実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	290	平成23年行政事業レビュー	276

文部科学省
75百万円

〔経済協力開発機構原子力機関に対しデータバンク事業の分担金を拠出。提供されるデータ等を国内の原子力研究開発利用の推進に活用する。〕

【分担金】

A. 経済協力開発機構原子力機関
支出総額: 75百万円

〔参加国からニーズの高い原子力関係の核データ、計算コード等の収集・整備・保管等を行い、参加国へデータの提供を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 経済協力開発機構原子力機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	参加国からニーズの高い原子力関係の核データ、計算コード等の収集・整備・保管等を行い、参加国へデータの提供を行う。	75			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	参加国からニーズの高い原子力関係の核データ、計算コード等の収集・整備・保管等を行い、参加国へデータの提供を行う。	75	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					